

# 徹底子工ツクツク !!

**問** 当初予算で次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金が国庫補助と計上されていますが、途中で交付金が一般社団法人に変更になり、また、歳入欠損が生じている理由は何ですか。

**答** 産業振興課長 国庫補助金ということですが、一般社団法人次世代自

**問** 「決算等審査意見書」の中に地域創生ふるさと応援事業で不適切な点が見受けられたとありますが、細部を説明してもらえますか。

**答** 総務課長 この事業は、新たなふるさと納税事業で、寄付の受付手続等の業務委託の入札であり、時間的制約等の要因により、随意契約をしましたが、付属書類の中に、受注工社の他に、もう1社記載されていました。実質的な業務の内容を精査して競争させるべきであったと思います。

**問** 自動車充電インフラ整備促進事業補助金が国庫補助と計上されていますが、途中で交付金が一般社団法人に変更になり、また、歳入欠損が生じている理由は何ですか。

**答** 産業振興課長 国庫補助金ということですが、一般社団法人次世代自

動車振興センターからの歳入になっています。また、充電インフラ普及プロジェクトに申請はしましたが、書類が不備で歳入はされていません。27年11月頃入金予定とのことでした。

**問** 集積センター太陽光発電及び蓄電池整備工事の入札が最終的に随意契約になったが、どこに不備があったのか。また関連でコミセンも太陽光発電を設置しましたが、随意契約なので、入札継続がかわらたら説明をお願いします。

**答** 総務課長 はじめに、樺東村入札心得の第3条第3項に入札辞退等により入札者が1業者になった時は、入札執行を中止すると規定しています。2回目を入札不成立とするべきでした。

次に樺東村の入札心得の中に失格という規定はないのに、失格者を出したことです。各区コミセンのパネルの件については、入札執



第3回定例会は、9月1日から16日までの16日間の会期で開かれました。一般質問には、7人の議員が登壇し、地方創生、防災、空き家対策などについて質問しました。また、平成26年度決算の認定、条例の改正などの議案、報告及び27年度一般会計・特別会計補正予算等の議案は、原案のとおり可決・認定しましたが、一般会計補正予算の専決処分の承認については、不承認としました。

## 村税の収納率向上を評価



岩崎唯雄 代表監査委員

本会議で決算等審査意見書の報告を受けました。

**▼歳入**  
自主財源の構成比率は前年度比率に比べ1.80ポイント上昇しています。決算額については、自主財源、依存財源共に前年度に比べ増加しています。

村税の収納率は、90.07%（前年度88.43%）となり、前年度に比べ増加しており、前年度からプラスに転じたことは評価するところです。預金等の差押えの実施、定期的な訪問、日曜窓口の開設、コンビニ収納等による対策強化に積極的に取り組んでいる点は評価

するところですが、県下での収納率の順位を上げることが目標に今後も引き続き努力してください。

**▼歳出**  
公債費及び繰出金が増加しています。今後も特別会計における村債の元金償還開始などにより、増加が見込まれています。

また、建設事業費についても当年度においては、南小学校体育館建設工事、南部コミュニティセンター改修工事などにより大幅な増加になっています。次年度以降も南部コミュニティセンター改修工事などが実施される予定であり、厳しい財政運営が予想されます。よって経費の削減は当然のこととして、事業の廃止を含めた既存事業の見直しを図るとともに、事業の計画

的な推進により限られた財源を効率的かつ効果的に活用してください。

**▼総括**  
決算状況、財政状況等を勘案すると、当年度においては、適切な財政運営が行われ、健全な財政状況が維持されているといえます。

**▼今後の財政運営**  
引続き健全な財政状況を維持し、将来的に持続可能な財政運営のため、自主財源の確保に取り組むとともに、職員一人ひとりが、常にコスト意識を持った効率的・効果的な執行を望むものです。また、社会経済状況の変化による行政への村民ニーズの変化や時代の要請に的確に対応しつつ、更なる村民サービスの提供と村民福祉の向上を強く要望します。

## 26年度の主な事業

区分	内容	金額
民生費	社会福祉（障害者福祉等）、児童福祉、災害救助など	17億1980万円
教育費	南小体育館建設工事、南部コミュニティセンター改修など	13億7276万円
総務費	各区コミュニティセンター設置工事、電算管理委託、文書広報など	8億9544万円
土木費	道路・橋梁、河川、住宅、都市計画など	4億5355万円
農林水産費	トラクター購入（耕作放棄地対策事業）、設計業務委託（創造の森）	4億3673万円
衛生費	住民検診、ごみ処理負担金など	2億7963万円
消防費	第2分団ポンプ車更新など	2億5156万円